

WA(K)U WA(K)U?

2005年2月期決算の概要と次期の取組み



株式会社 サークルKサンクス

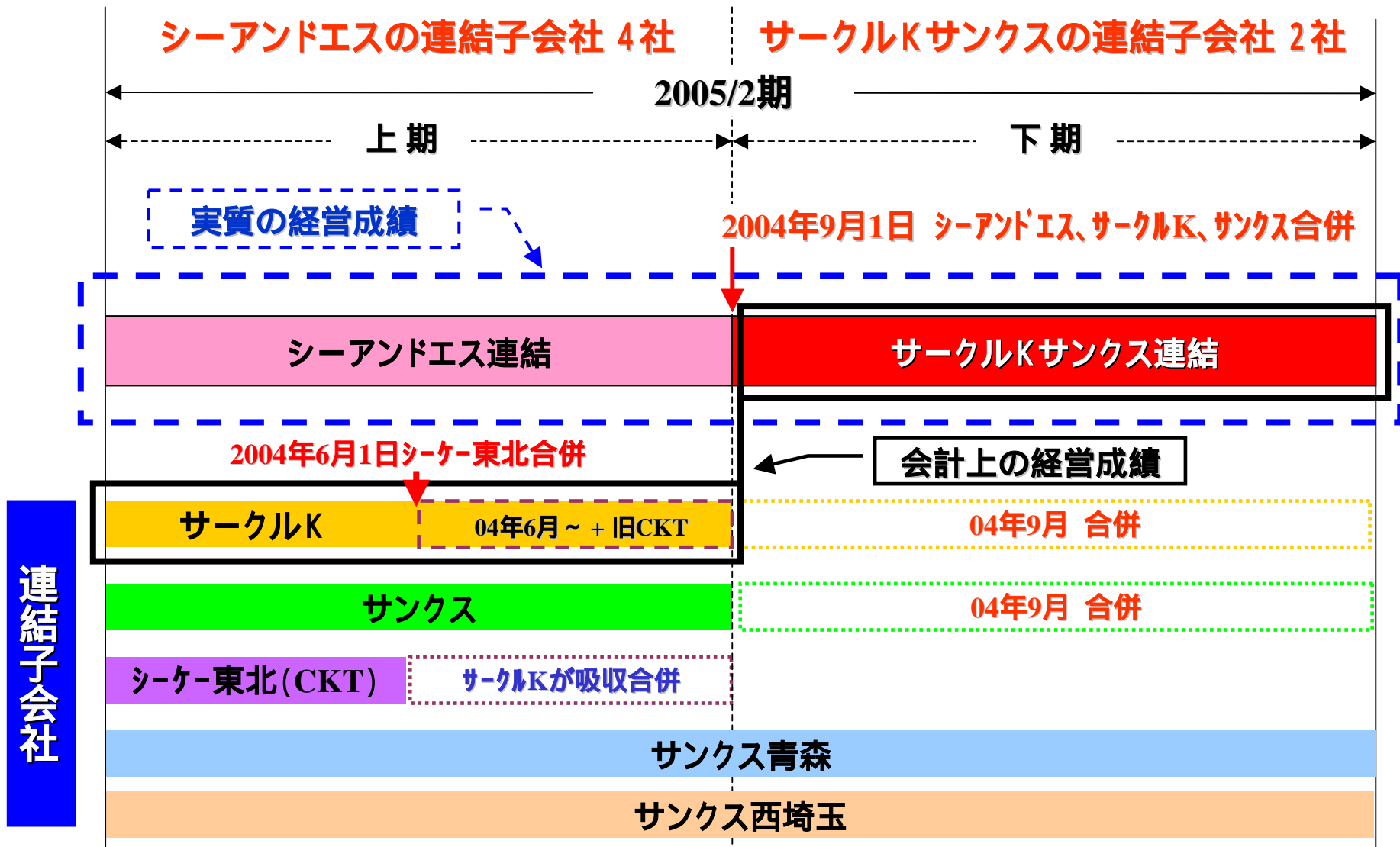
(証券コード:3337)

広報IR環境室長 島田 聡

■ 2005年2月期決算のポイント

- (1) 既存店前年比はマイナス0.9%、連結チェーン全店
売上高は出店55店未達の影響で計画比66億円マイナス
- (2) 合併を機にした改善効果があったものの、
値入率は値入の低いたばこの売上が好調で、
計画比0.1%マイナス
- (3) 経費の節減に努め、販管費は計画比16億円マイナス
- (4) 連結の営業利益、経常利益、当期純利益は計画比、
前期比を共に上回る増益

■ 連結範囲と合併の時期、実質ベースの経営成績について



■ 2005年2月期のレビュー

■ 合併の実現と組織体制の整備

【コスト構造の見直し】

- ・飲料、菓子、加工食品、酒のベンダー・物流統合は計画通りに進捗
- ・人事制度、営業部門へのシフトにより本部スタッフを削減

【販売強化のための積極的な施策】

- ・サークルKとサンクス合同のキャンペーンを実施
- ・テレビCMなど広告宣伝を強化
加盟店のモチベーション、当社の認知度アップ
- ・決済手段(Edy、クレジットカード)の多様化を実現



2005.9.1 ~ 9.30実施の合併を記念した
「WAKUWAKU?」キャンペーン

■ 顧客起点志向に基づいた店作りの実現で、お客様満足度の向上を目指す **WAKU WAKU?** できる店舗

【商品】

- ・「価値」「信頼」「安心」をコンセプトとしたプライベートブランド「KACHIAL」を雑貨と菓子(「ほがら菓たいむ」)で展開
- ・サークルK:高級米飯の「極」シリーズを弁当でも展開
- ・サンクス:チルド本来のおいしさを活かした弁当を展開



「極の鯛めし」(595円)

【サービス】

- ・4月:全店にポストを設置
- ・7月:東海4県と北海道で電子マネー「Edy」決済を開始
ハウスカードの「KARUWAZA CLUB」を導入

会員数 29,492名(2005.3.31現在)

- ・9月:全店でクレジットカード決済を開始



■ 出店・閉店・期末店舗数の状況

(単位:店)

		2005/2期実績		計 画 (計画差)	
	出店数	362		417	-55
	閉店数	238		238	±0
連結ベースの期末店舗数		5,271	(+124)	5,326	-55
	出店数	473		528	-55
	閉店数	286		292	-6
グループ期末店舗数		6,339	(+187)	6,388	-49

(注)1. 期末店舗数の()内数字は2004/2期末比増減です。

2. 「連結ベースの期末店舗数」とはサークルK(東北事業部を含む)とサンクス本体に加え、連結子会社のサンクス青森、サンクス西埼玉の合計です。また、「グループ期末店舗数」は連結ベースに非連結のエリア会社を含めた当社チェーン全体の店舗数です。

サークルK新店の状況

出 店

193店

うち、リロケート

51店

新店日販

43.9万円



高速道路PAへの出店:サークルK刈谷オアシス店



病院内への出店:サークルK近畿中央病院店

- ・出店は計画比22店未達
- ・新店日販は前期比マイナス8千円
- ・病院内、中部国際空港貨物棟など新たな立地への出店に注力

サンクス新店の状況

出 店

153店

うち、リロケート

14店

新 店 日 販

43.5万円

(注) 連結子会社は含んでいません。



名鉄線駅構内への出店: 新名古屋下りホーム店



空港への出店: サンクス中部国際空港店

- ・出店は計画比32店未達
- ・新店日販は前期比マイナス1.8万円
- ・中部国際空港内、高速道路PAなどへも出店

■ 連結業績 - 実績と計画の差異

(単位:百万円)

	2005/2期実績	
		前期比
チェーン全店売上高	933,521	+3.5%
既存店前年比	-0.9%	-
営業総収入	176,843	+4.3%
営業総利益	132,099	+3.4%
販管費	107,714	+2.3%
営業利益	24,384	+8.7%
経常利益	23,625	+19.9%
当期純利益	12,654	+65.4%

計画	(計画差)
940,130	-6,609
-0.8%	-0.1%
176,650	+193
133,610	-1,511
109,340	-1,626
24,270	+114
23,210	+415
12,580	+74

■ 連結業績の要因分析

既存店前年比、平均値入率

(単位:百万円)

2005/2期	連 結	前期比増減
チェーン全店売上高	933,521	+31,273
既存店前年比	-0.9%	-
平均値入率	28.8%	-0.1%
営業総収入	176,843	+7,341

サークルK	508,545
サンクス	403,517
その他連結子会社	21,457

サークルK 0.3%、サンクス -2.3%

サークルK 28.4% (前期比 -0.2%)
サンクス 29.3% (前期比 +0.1%)

チェーン全店売上高は前期比312億円増加

・新店が計画比55店未達、既存店前年比が計画比-0.1%だったものの...

連結子会社が2社増加(2社の売上高214億円)

上期は猛暑の効果もあり売上好調

新店の寄与

平均値入率は前期比 -0.1%悪化

・比較的値入の低い商品(特にたばこ)の売上構成比増加

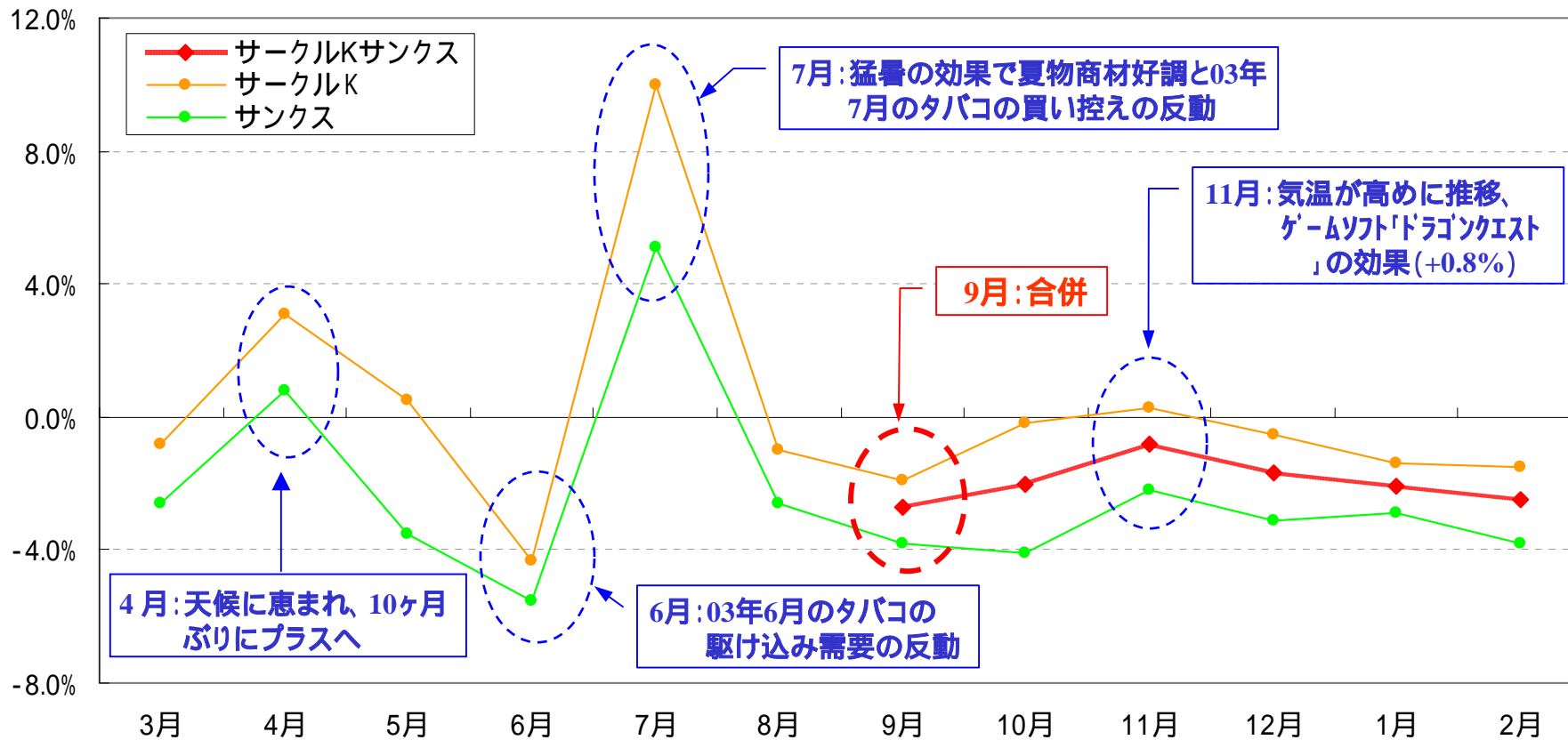
(たばこの売上構成比)

・サークルK 18.2% (前期比 +1.1%)

・サンクス 14.8% (前期比 +1.0%)

・加工食品を中心としたベンダー・物流の統合効果もあり、サンクスの加工食品の値入は前期比0.5%改善

■ 既存店前年比の月次推移



05/2期	北海道	東北	関東	中部・北陸	中京三県	関西	中国	全国計
サークルK	-	5.0%	2.7%	1.0%	-1.1%	0.9%	4.9%	0.3%
サンクス	-3.3%	-3.0%	-2.0%	-	-1.7%	-3.0%	0.2%	-2.3%

(注)サークルKには6/1付で合併をした東北事業部(旧CK東北)を含んでいます。

■ 連結業績の要因分析 販管費、営業利益

(単位:百万円)

2005/2期	連 結	前期比増減
営業総利益	132,099	+4,351
販管費	107,714	+2,402
人件費	20,161	+519
広告費・販売促進費	11,064	+628
地代家賃	35,421	+1,674
設備リース料	10,696	-102
その他	30,367	-320
営業利益	24,384	+1,949

販管費は前期比24億円増加

- ・新たな連結子会社2社分で25億円増加
しかし、その他では経費の節減の結果、計画比16億円のマイナスに
- ・米飯発注強化策に関わる費用(販売促進費に計上)は8億4千万円
- ・9月の合併後のサークルKサンクスでは連結調整勘定償却費がなくなったことで、前期より3億9千1百万円減少

営業利益は前期比19億円増加

- ・売上増加と節減効果で販管費が前期比2.3%の伸びに押さえられたため

■ 連結業績の要因分析 経常利益、当期純利益

(単位:百万円)

2005/2期	連 結	前期比増減
営業利益	24,384	+1,949
営業外収益	1,004	+156
営業外費用	1,763	-1,817
経常利益	23,625	+3,923
特別利益	158	+75
特別損失	1,633	-3,227
当期純利益	12,654	+5,002

経常利益は前期比39億円増加

- ・今期閉店が例年並の238店だったことで、営業外費用のうち、閉店に伴う解約損害金が13億円と前期比20億円減少

当期純利益は前期比50億円増加

- ・特別損失が32億円減少
(うち、閉店に伴うリース解約損約5億円、固定資産処分損約10億円、計約15億円が前期に比べ減少)
- ・上期に税効果会計における繰延税金資産の回収可能性の見直しにより、法人税等の負担が軽減

■ エリアフランチャイザー(エリアFC)の状況

【エリアフランチャイザー(エリアFC)の業績】

(単位:店、百万円)

	2005/2期					エリアライセンスフィー
	出店	閉店	期末店舗数	売上高	前期比	
サークルKのエリアFC	25	11	126	23,644	-32.1%	143
サンクスのエリアFC 13社合計	102	52	1,085	178,376	3.1%	3,048
合計	127	63	1,211	202,020	-2.8%	3,192

(注)サークルKのエリアFCには合併前の3月～5月のシーケー東北株を含んでいます。

【連結子会社2社の損益状況】

(単位:百万円)

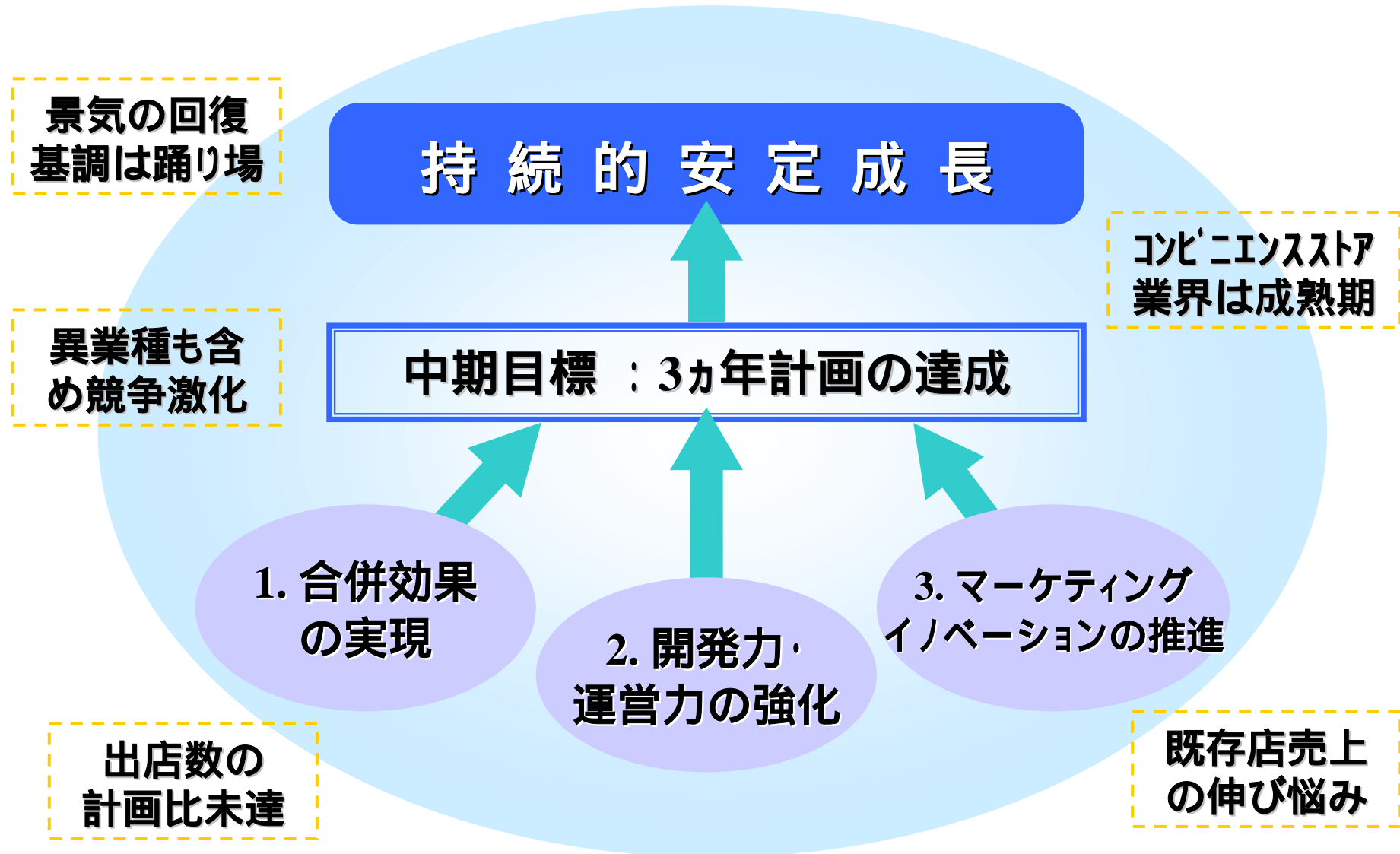
2005/2期	経常利益
サンクス青森株	18
サンクス西埼玉株	77

【エリアFCの2006年2月期計画】

(単位:店、百万円)

	期末店舗数		売上高	前期比	
	出店	閉店			
サークルKエリアFC	24	4	146	22,100	-6.5%
サンクスエリアFC合計	105	55	1,135	184,390	3.4%
合計	129	59	1,281	206,490	2.2%

■ 現状認識と当社が目指すもの



■ 2006年2月期の取組み

1. 合併効果の実現

■ 合併2年目は具体的な合併効果を実現する

ベンダー・物流統合を継続実施 値入の改善

2005/2期より継続 2004年10月～2005年10月：飲料、菓子、加工食品、酒

2006/2期より実施 2005年4月～2006年2月：冷凍食品
2005年5月～2005年12月：雑貨

その他でも業務プロセスの一本化をさらに推進

■ 計画の半年前倒しとなる組織改編を3月に実施

- ・チェーン別の事業部本制を改め、開発と運営を機能別に統括
- ・サークルKとサンクスをまたいでの人事異動

2. 開発力と運営力の強化

■ 総合的な店舗開発力の向上で出店計画達成へ

- ・未出店地域への進出: 組織改編で新しい部署「ニューエリア」を発足
- ・「開発統括本部」を新設: 物件情報、加盟候補者情報を共有
- ・ドミナントの再構築とリロケートの継続推進

■ 運営力の強化で既存店売上前年比の伸長実現へ

『店舗運営の6段階』の浸透で店舗オペレーションを改善

- ・単品管理の徹底で満足度の高い売場を作る
 - ・経営者意識の向上
 - ・パート、アルバイトのレベルアップによる売場の改善: 機会損失の低減
- ・加盟候補者の研修の見直し、強化
 - ・組織改編で運営統括本部を設置: お互いの成功事例共有化の仕組み作りを実行

3. マーケティングイノベーションの推進

■ 差別化を図る商品、サービスを開発

独自性を発揮できるオリジナル商品

- ・プライベートブランド「KACHIAL」育成
- ・ベネトン社とライセンス契約



雑貨、化粧品など49アイテムで展開

「おいしさ」への徹底的したこだわり

- ・工場のインフラ整備、原材料や製法の見直し

お客様の利便性を向上させるサービスの提供

- ・2005年4月、電子マネー「Edy」決済を全店へ拡大
決済手段の多様化を実現

- ・2005年3月～9月
当社オリジナルの
「ゼロバンク」ATM

愛知、岐阜の
全店舗約1,300店
へ設置



■ 固定資産の減損に係る会計基準について

2006年2月期決算より減損会計を早期適用

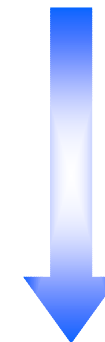
固定資産の減損とは... 資産の収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった状態。
減損処理とはそのような場合に一定の条件の下で回収可能性を反映させるように帳簿価額を減額する会計処理



当社では、主に**将来閉店となる可能性がある不採算の店舗**が対象
イコール ... **将来の閉店損失を前倒して会計処理する**

(単位:百万円)

固定資産等の減損処理による 特別損失	店舗(約330店)	3,530	4,550
	土地	1,020	
上記による減価償却費及びリース料の減少額 販管費			680



2006年2月期は...当期純利益が前期比-0.8%減益の見込み

2006年2月期連結業績予想

(単位:店、百万円)

	2005/2期	2006/2期(予定)	
			前期比
出店	362	386	+24
閉店	238	221	-17
期末店舗数	5,271	5,436	+165
チェーン全店売上高	933,521	955,610	+2.4%
既存店前年比	-0.9%	-0.9%	-
平均値入率	28.8%	29.0%	+0.16%
営業総収入	176,843	181,580	+2.7%
営業総利益	132,099	137,380	+4.0%
販管費	107,714	109,760	+1.9%
営業利益	24,384	27,620	+13.3%
経常利益	23,625	25,930	+9.8%
当期純利益	12,654	12,550	-0.8%

- 出店計画を下方修正 -

2004年10月に発表の「3ヵ年計画」の436店から50店引き下げ

【会計処理変更の影響額】

- ・固定資産減損会計
特別損失 約45億円
- ・厚生年金基金代行返上に伴う退職給付
会計処理 特別利益 約15億円
- ・外形標準課税導入により法人税等
約5億円減少 販管費約5億円増加

上記の影響がないものとして
試算した連結業績

販管費	109,890	+2.0%
営業利益	27,490	+12.7%
経常利益	25,800	+9.2%
当期純利益	14,050	+11.0%

■ 株主還元について

連結当期純利益の20%を配当として還元する方針

■ 配当性向の目標: 将来的には30%に高める

配 当 金

	2005/2期	2006/2期(予定)
中間配当	16円	18円
期末配当	20円(予定) (記念配当2円を含む)	18円
年間配当金	36円(予定)	36円
配当性向	24.6%(予定)	24.7%

2006/2期は会計制度の変更により
当期純利益は前期比-0.8%

年間配当金は36円の予定

株主優待制度

・年2回「お買物カード」を進呈

ご所有株式数	株主優待内容
100株～499株	1,000円分 (年間2,000円分)
500株～999株	2,500円分 (年間5,000円分)
1,000株以上	5,000円分 (年間10,000円分)

2004年秋の
お買物カード



本資料には発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予想を含んだ内容を記載しております。

実際の業績は今後様々な要因によってこれらの予想とは異なる可能性があります。